

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日

学校法人静岡理工科大学
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,282,203,815	31,921,556,801	△639,352,986
有形固定資産	16,779,059,694	17,369,393,742	△590,334,048
土地	4,605,439,066	4,605,439,066	0
建物	10,582,720,580	11,064,843,554	△482,122,974
構築物	480,410,574	531,588,152	△51,177,578
教育研究用機器備品	531,559,239	531,670,921	△111,682
管理用機器備品	25,063,530	29,248,556	△4,185,026
図書	522,078,065	515,023,605	7,054,460
車両	31,788,640	29,402,326	2,386,314
建設仮勘定	0	62,177,562	△62,177,562
特定資産	5,837,820,000	5,485,090,000	352,730,000
退職給与引当特定資産	479,810,000	494,080,000	△14,270,000
減価償却引当特定資産	5,358,010,000	4,991,010,000	367,000,000
その他の固定資産	8,665,324,121	9,067,073,059	△401,748,938
ソフトウェア	17,752,917	16,351,271	1,401,646
借地権	1,750,000	1,750,000	0
電話加入権	4,727,170	4,727,170	0
施設利用権	499,124	634,565	△135,441
有価証券	8,239,035,491	8,642,508,253	△403,472,762
収益事業元入金	366,332,139	366,332,139	0
出資金	2,035,000	1,985,000	50,000
敷金	14,356,500	14,391,131	△34,631
入会金・保証金	50,000	50,000	0
預託金	403,780	345,530	58,250
預け金	18,382,000	17,998,000	384,000
流動資産	6,231,267,741	5,190,639,714	1,040,628,027
現金預金	4,214,936,065	3,061,760,801	1,153,175,264
有価証券	1,500,000,000	1,500,000,000	0
修学旅行預り資産	209,636,706	211,177,950	△1,541,244
未収入金	300,224,927	388,192,023	△87,967,096
前払金	5,391,685	11,995,831	△6,604,146
仮払金	245,971	223,616	22,355
立替金	832,387	17,289,493	△16,457,106
資産の部合計	37,513,471,556	37,112,196,515	401,275,041

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	589,693,757	647,412,612	△57,718,855
長期借入金	95,310,000	163,960,000	△68,650,000
退職給与引当金	493,244,199	479,548,302	13,695,897
長期未払金	1,139,558	3,904,310	△2,764,752
流動負債	2,578,436,287	2,463,043,175	115,393,112
短期借入金	68,650,000	68,650,000	0
未払金	336,742,545	412,374,446	△75,631,901
前受金	1,411,564,475	1,235,272,815	176,291,660
預り金	551,842,561	535,567,964	16,274,597
修学旅行預り金	209,636,706	211,177,950	△1,541,244
負債の部合計	3,168,130,044	3,110,455,787	57,674,257
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	34,765,017,963	34,550,148,799	214,869,164
第1号基本金	34,298,017,963	34,083,148,799	214,869,164
第4号基本金	467,000,000	467,000,000	0
繰越収支差額	△419,676,451	△548,408,071	128,731,620
翌年度繰越収支差額	△419,676,451	△548,408,071	128,731,620
純資産の部合計	34,345,341,512	34,001,740,728	343,600,784
負債及び純資産の部合計	37,513,471,556	37,112,196,515	401,275,041

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額420,992,254円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。静岡県私学教育振興会並びに静岡県職業教育振興会の加入者については、期末要支給額1,726,245,923円から同振興会団体からの交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 17,513,580,825円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、以下のとおりである。

土地	65,524,781円
建物	1,142,490,123円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 52,190,267円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	勘定科目	当年度(平成30年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	500,000,000	505,890,000	5,890,000
	有価証券	7,524,133,377	7,819,390,300	295,256,923
(うち満期保有目的の債券)		(8,007,621,377)	(8,305,285,300)	(297,663,923)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	200,000,000	199,413,000	△587,000
	有価証券	701,902,114	699,126,900	△2,775,214
(うち満期保有目的の債券)		(901,902,114)	(898,539,900)	(△3,362,214)
合 計	減価償却引当特定資産	700,000,000	705,303,000	5,303,000
	有価証券	8,226,035,491	8,518,517,200	292,481,709
(うち満期保有目的の債券)		(8,909,523,491)	(9,203,825,200)	(294,301,709)
時価のない有価証券	有価証券	1,513,000,000		
減価償却引当特定資産－合計		700,000,000		
有価証券－合計		9,739,035,491		

② 明細表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(平成30年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	減価償却引当特定資産	700,000,000	705,303,000	5,303,000
	有価証券	8,209,523,491	8,498,522,200	288,998,709
株 式	有価証券	16,512,000	19,995,000	3,483,000
投資信託	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—
合 計	減価償却引当特定資産	700,000,000	705,303,000	5,303,000
	有価証券	8,226,035,491	8,518,517,200	292,481,709
時価のない有価証券	有価証券	1,513,000,000		
減価償却引当特定資産－合計		700,000,000		
有価証券－合計		9,739,035,491		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	中日本バンリース株式会社 (注1)	静岡市清水区	36,000千円	リース事業・物流機器コンテナ販売事業・パレットコンテナレンタル事業	—	兼任1名	教育研究機器備品、その他の機器備品、車輛等のリース契約	教育研究機器備品、その他の機器備品、車輛等のリース契約の支払 (注2)	5,341,644	未払金	2,422,260
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルキャリアール (注1)	静岡市清水区	20,000千円	労働者派遣事業・有料職業紹介事業・アウトソーシング事業他	—	—	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約 (注3)	11,177,315	未払金	1,050,316
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与興産株式会社 (注1)	静岡市清水区	300,000千円	保険その他の金融商品の販売	—	兼任1名	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約 (注4)	12,395,927	未払金	28,550
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社 (注1)	静岡市葵区	24,000千円	塩卸売業・食品加工素材卸売業・不動産事業	—	兼任2名	本部事務所および駐車場の賃貸契約	本部事務所および駐車場の賃貸料の支払 (注5)	18,344,961	未払金	61,966
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社 (注1)	静岡市清水区	1,000,000千円	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄他	—	兼任1名	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	出向者受入人件費、施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払 (注6)	53,533,057	未払金	2,872,679
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社 (注1)	静岡市清水区	268,860千円	建築事業・土木事業・土地建物取引業他	—	兼任1名	校舎の建築および施設修繕	校舎建築および施設修繕費用の支払 (注7)	105,176,776	未払金	14,707,440
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社 (注1)	静岡市清水区	2,000,000千円	石油製品LPG等エネルギー販売・ボトルウォーターの製造販売事業他	—	兼任2名	電力およびプロパンガス、ボトルウォーターの供給	電気料金およびプロパンガス、ボトルウォーター費用の支払 (注8)	129,237,586	未払金	4,803,480

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000千円	システム開発事業・パッケージソフト開発事業・運送サービス事業他	15%	兼任1名	システム開発および保守	システム開発および保守費用の支払(注9)	103,442,040	未払金	9,686,239
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	30,000千円	建築物等管理保全事業・清掃業・保安警備事業他	—	—	保守管理・清掃委託	保守管理料・清掃料の支払(注10)	186,729,827	未払金	30,506,141
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000千円	オフィスセキュリティ・施設警備・警備機器販売事業他	—	—	機械警備保障	機械警備料の支払(注11)	8,019,021	未払金	328,320

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。

(注2) リース料の支払については、中日本バンリース株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注3) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

(注4) 保険料については、鈴与興産株式会社を代理店として、複数の保険会社より見積りを入手し、比較検討の上、保険会社を決定している。

(注5) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注6) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

(注7) 校舎の建築については、指名競争入札により決定している。

その他施設修繕については、鈴与建設株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注8) 電力およびプロパンガスについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注9) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

(注10) 保守管理・清掃委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注11) 機械警備保障については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。